

Slovenia Monthly December 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年1月16日



～12月の主なポイント～

内政：新デジタル変革相の就任、国民議会におけるナチス及びファシストシンボル禁止案可決
外 政：ゴロブ首相のトランプ米次期大統領との面会

政治

【内政】

●ゴロブ首相、警察への干渉疑惑を否定、元大臣は主張を支持【4日】

ゴロブ首相は、汚職防止委員会の聴聞会で、ポブナル元内相から自身に対してなされた警察への干渉疑惑を否定した。ポブナル氏は、事実と証拠を評価し、決定を下すのは独立監視機関の役割であると述べた。

●労働時間記録の変更について労使が合意【6日】

政府、労働組合、雇用主の代表は、昼休み時間の記録義務を廃止する労働時間記録法の改正に合意した。メセツ労働大臣は、従業員の出勤・退勤時間の記録は毎日行うが、その他のデータは月単位で記録することになり、毎日記録することはなくなったと述べた。

●世論調査：SDSが依然として政党支持率トップ、政府評価は上昇【9日】

デロ紙が発表した世論調査によると、野党の民主党(SDS)が政党支持率でトップとなった。同党の支持率は20.3%で、先月の21.6%から減少した。一方、自由運動党(GS)の支持率は14%で、1.6ポイント上昇した。政府の仕事については、50.6%の回答者が否定的または非常に否定的と評価した(11月は57.7%)。一方、17.5%が肯定的または非常に肯定的と評価した(11月は14.7%)。平均的と評価した人の割合は、ほぼ4ポイント上昇して29.4%となった。

●TEŠ救済法案が可決【12日】

スロベニア唯一の石炭火力発電所であるショシュタニ(TEŠ)と、同国唯一の稼働中の石炭鉱山であるヴェレニエ(石炭の唯一の供給源)の破産を防ぐことを目的とした緊急法案が国民議会で可決された。この法案では、2027年までの4億300万ユーロのランジション・ファイナンスが提案されている。ショシュタニ発電所は、主にシャレク渓谷の地域暖房用として、発電能力を削減して稼働する予定である。

●医師の兼業禁止案が縮小【12日】

政府は、公的医療に従事する医師の兼業禁止案を撤回した。医師たちから、全面的な禁止は公的医療を崩壊させるという警告が出されたためである。最新の健康サービス法草案では、兼業は認められるものの、現在ほどではない。公共医療に従事する労働者は、公共機関にフルタイムの40%以上勤務していることを条件に、純粋な民間診療所(コンセッション契約による診療所は除く)での勤務が認められる、と法案の最新草案は示している。

●改正法、洪水後の復興を最適化【12日】

国民議会は、洪水後の復興を規定する2023年法の改正を承認した。政府は、これは特定の手続きを最適化するための取り組みであると述べている。最も注目すべきは、改正法により、企業が投資優遇措置の申請書を提出できる期限が2025年12月31日まで1年間延長されたことである。また、代替住宅用地を確保するための農地の用途変更にも期限が設けられた。

●大統領の議会年次演説【16日】

ピルツ＝ムサル大統領は、最近の出来事を念頭に、2度目となる議会での年次演説を行い、法の支配と独立機関を弱体化させようとする試みを阻止するよう強く訴えた。大統領は、ロシアとイスラエルの行動を非難する長大な演説の中で、スロベニアが国際関係において独立した姿勢を持つべきだと主張した。

●世論調査：政府支持率が上昇【16日】

Vox Populiの調査で、政府の支持率が前月から5ポイント上昇し約34%、不支持率も5ポイント減少した。野党SDSは、25.1%から23.7%に支持率を下げたものの、政党別ランキングでトップを維持している。与党GSは1.1ポイント増の16%となった。中央銀行総裁の任命について国民の意見が分かれていることも示された。

●国民議会議長の解任動議は否決される【17日】

議会規則、法律、憲法違反の疑惑および不適切な行為を理由に、野党が提出したクラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長の解任動議が否決された。SDSは、新スロベニア党(NSi)の賛同を得て、クラコチャル＝ズパンチッチ議長が、議事規則に従って芸術家向け特別年金法案に関する国民投票の実施を求める党の動議を採決するまで30日間待たないことを決定したことを受け、動議を提出した。

●新デジタル変革大臣の就任【17日】

元労働相で、デジタル変革省の副大臣を務めていたクセニア・クランプフェル氏が、50対18の票決でデジタル変革相に任命された。同氏は、倫理違反を理由に9月下旬に辞任したストイメノヴァ＝ドゥフ氏の後任となる。

●ボシュトヤンチッチ財相、解任動議を乗り切る【18日】

ボシュトヤンチッチ財相は、議会での長い議論の末、SDSが提出した解任動議に対して47人の議員が動議に反対票を投じ、乗り切った(解任に必要な票は46票であり、17票足りなかった)。ボシュトヤンチッチ財相は、特に首都の裁判所に転用される予定だった老朽化した建物の購入に関して、公金の不正管理、職権乱用、国民の誤解を招いたとして野党SDSから非難されていた。

●銀行口座へのアクセスを容易にする改正が可決【19日】

議会は、政府が個人や企業が銀行口座を開設し易くなるとしている改正案を全会一致で可決した。改正では、銀行が口座開設を拒否したり、口座を閉鎖したりする場合、銀行はより透明性を高めなければなら

ないと規定されている。銀行は、一時的または永続的な制限など、より緩やかな措置も講じることができる。

●国境法の改正により警察による検問の再導入が促進【19日】

議会は国境管理法の改正を可決した。クロアチアとの旧陸上国境検問所を戦略的国境地帯に、その周辺地域を戦略的地域に再指定することで、法執行機関が予期せぬ安全上の課題に適切に対応できるようになった。

●議会、ナチスとファシストのシンボル禁止を可決【19日】

議会は、第二次世界大戦のナチスとファシストの思想および関連する協力組織の賛美を禁止する治安保護法の改正案を46対8の投票で可決した。ナチスやファシストの思想を賛美または奨励する意図でシンボル、スローガン、旗、制服、その他の記章を使用することは、罰金刑に処せられる。

●議会、医療における緊急措置を一部延長、新たな措置を導入【19日】

議会は、医療へのアクセス向上のため、医療従事者の不足に対処する緊急措置法案を可決した。法案は、家庭医療チームと小児科医の作業量増加に対する特別手当を延長する。

●世論調査：政府の支持率は微減、SDSがリードを広げる【23日】

世論調査会社メディアナが実施した12月の調査では、政府の肯定的な支持率は32.9%で、11月の36.3%から低下した。野党SDSは、支持率ランキングでリードを1.1ポイント広げて21.7%に伸ばした一方、与党GSは0.2ポイント下がって14.8%だった。同調査においては、ピルツ＝ムサル大統領は、政治家の人気ランキングで首位に返り咲いた。

●スロベニアの赤字は第3四半期にGDPの0.5%、政府債務はGDPの67%に減少【30日】

スロベニアの一般政府赤字は2024年第3四半期に8,900万ユーロ、すなわちスロベニアのGDPの0.5%となり、前年同期比で0.8ポイント減少したことが統計局のデータで明らかになった。一般政府債務は442億5,000万ユーロ、GDP比66.9%で、前年比4.1ポイント減となった。歳入は15四半期連続で増加し、76億4,000万ユーロ、前年比7.7%増となった。一方、歳出は5.7%増の77億3,000万ユーロとなった。

●政府、メディア法案改革を承認【31日】

メディア政策を統括する枠組み法の改革に関する最初の草案が発表されてから1年後、政府は2024年の最終日に開催された通信会議においてメディア法案を承認した。文化省は、この法案の主な目的は、新しいメディア環境における市民の情報への権利と表現の自由を保証することであると述べた。この法案には、メディアの多様性と編集の独立性を保護するための措置が盛り込まれており、メディア機関を財政的に支援するスキームも導入されている。

【外政・EU・防衛等】

●ファヨン外相、中東危機は人類と連帯の試練【2日】

ファヨン外相は、国連がガザ地区における人道的対応を強化するために開催した国際閣僚会議で、中東の危機は人類と連帯の試練であると述べた。また、UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の活動を禁止する法令を採択したイスラエルを非難した。ファヨン外相はエジプト、レバノン、ヨルダンの外相およびカーグ国連上級調整官との会談も行った。

●クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長のクロアチア訪問【4日】

クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、ヤンドロコビッチ・クロアチア議会議長と会談し、両議会間の協力関係をさらに強化していくことを誓い、両政府間でも協力関係を強化していくことを希望すると述べた。両者は、両国間の非常に良好な隣国関係を指摘した。

●ピルツ＝ムサル大統領のローマ訪問【4日、5日】

4日、ピルツ＝ムサル大統領はローマを訪問し、ジョン・ティモシー・ダンラップ・マルタ騎士団総長と会談した。

5日、ピルツ＝ムサル大統領はフランシスコ法王と会談を行いウクライナ、ガザ、その他の世界の紛争をできるだけ早く終結させるための取り組みについて協議した。法王との会談後、ピルツ＝ムサル大統領はバチカン国務長官のピエトロ・パロリン枢機卿とも会談し、国際社会における国際社会の平和、対話、諸国間の理解を促進する上での聖座の重要な役割を強調した。

●ファヨン外相のNATO閣僚会議出席【4日】

4日、ファヨン外相は、NATO閣僚会議において、ウクライナをNATOに招待するには時期尚早であるというスロベニアの立場を繰り返し述べた。しかし、同国はNATOの「門戸開放」政策を支持している。ファヨン外相は、これは不可逆的なプロセスであるという点で、我々は全員が同意していると述べた。

4日、ファヨン外相は、ルッテNATO事務総長に対し、前任者と同様に西バルカンを訪問するよう呼びかけた。同外相は、西バルカンへの関与は、特にコンボ北部で最近起きた出来事を踏まえると、この地域が非常に不安定であることを示しており、我々の共通の安全保障にとって最も重要であると述べた。

●ファヨン外相のOSCE加盟国外相会議出席【5日】

ファヨン外相は、OSCE加盟国の外相会議に出席し、同フォーラムと、その機能の確保の重要性を指摘した。同外相は改めてロシアのウクライナ侵略を非難し、キーウ当局に対するスロベニアのさらなる支援を約束した。

●ハーン経済相のサウジアラビア訪問【8日、9日】

ハーン経済大臣は、大規模な経済代表団と共にサウジアラビアを訪問した。同経済相は、サウジアラビアの経済・計画大臣と会談し、リヤドで開催される2030年万博へのスロベニアの参加意向書を手渡した。

9日、ハーン経済相は政治会談やビジネス・投資会議に出席した。ハーン経済相は、スロベニアを世界的な革新の目的地として紹介し、Sultan Al Musallam 観光副大臣、Bader bin Abdulrahman Alqadi スポーツ副大臣及びサウジアラビア観光局の Hazem Al Hazmi 氏と会談した。

●ゴロブ首相、パリでトランプ氏と会談【8日】

マクロン仏大統領の招待でノートルダム大聖堂の再開式典のために各国首脳がパリに集まった際、ゴロブ首相はトランプ次期米大統領と短時間会談した。首相官邸は、両氏の初対面は友好的で、トランプ氏は妻とその家族の祖国への熱意を隠さなかったと述べた。

●NATO最大のサイバー防衛演習に参加【6日】

スロベニア軍、国防省、その他の省庁、政府機関、企業がNATO最大のサイバー防衛演習「サイバー・コアリション2024」に参加した。1週間にわたって行われたこの演習は、サイバー空間の保護と防衛における協力体制の改善を目的とし、サイバー事件対応センター、国家行政機関および企業の情報セキュリティ担当者が参加した。

●スロベニアが支援するサイバーセキュリティセンターがモンテネグロに開設【9日】

フランス、モンテネグロ、スロベニアの3か国が設立した西バルカン地域サイバー能力センター(WB3C)が正式に発足した。同センターの使命は、サイバー能力と回復力を強化し、地域および国際的な協力を促進することで、安全でつながりのある西バルカン

地域を構築することである。開所式には、ファヨン外相、モンテネグロの政府高官、および西バルカン地域担当のフランス特使、トロカズ氏が出席した。

●スロベニアとモンテネグロ、環境政策における協力関係を強化【9日】

スロベニアとモンテネグロは、2024年から2025年にかけての政府間開発協力プログラムに署名した。このプログラムに基づき、スロベニアはEU加盟前の支援の一環として、モンテネグロの複数の環境プロジェクトに250万ユーロを支援する。この資金は、建物のエネルギー効率改善や交通機関の改善、建設廃棄物やバイオガス発電所の貯蔵庫建設に活用される。

●スロベニア、シリア情勢を受け国境検問を強化【10日】

内務省は、シリアの最新情勢を踏まえ、テロや不法移民対策の一環としてクロアチア、ハンガリーとの国境検問を強化する旨発表した。10日、ポクルカル内務大臣は、イタリア、クロアチアの内務大臣とシリア情勢について協議した。

●スロベニア、EU連帯基金から洪水後の援助金全額を受領【10日】

スロベニアは、2023年8月の洪水後の復旧・復興のための援助金の残額と主要部分をEU連帯基金から受け取った。欧州委員会は、2023年末にブリュッセルから受け取った1億ユーロの前払い金に加えて、さらに3億2,840万ユーロの補助金を送金した。

●シリア人亡命申請の処理を継続、EU全域での対応を呼びかけ【11日】

ファヨン外相は、欧州議会外交委員会で、アサド政権が崩壊した後のシリア人からの亡命申請の処理について、内相理事会で共同決定がなされることを期待していると述べた。一方内務省は当面、申請の処理を中断しないことを発表した。

●ユーロバロメーター、スロベニア人のEU信頼度はわずか36%【14日】

最新のユーロバロメーター調査では、スロベニアにおけるEUへの信頼度は相当低く、回答者の36%のみがEUを信頼し、「信頼していない」と答えた者は58%だった。この結果、スロベニアはEU27か国ほぼ最下位となった(ヨーロッパ平均では、51%がEUを信頼し、信頼していない者は43%)。10月にEU全域で実施された調査では、スロベニア人の過半数(58%)がスロベニアの民主主義の状態に不満を抱いていることも判明した。

●スロベニアに2機目のスバルタン航空機が着陸【17日】

スロベニアが発注した2機のC-27Jスバルタン戦術軍用機のうち2機目が、ツェルクリエ・オブ・クルキ空軍基地に着陸した。スロベニアは2021年に最初のスバルタンを導入し、2022年夏にクラス地方で発生した山火事の後、2機目を導入した。両機の価格は付加価値税を除き1億2900万ユーロ弱である。サヨビッチ国防相は、この航空機は兵員輸送のみならず、潜在的な消火活動においても重要な役割を果たし、スロベニアが他国への依存度を低減させるだろうと述べた。

●新たな外交政策戦略は地政学的展望を反映【18日】

政府が新たな外交政策戦略を採用した。ファヨン外相は、これは現在の世界の地政学的状況をよりよく反映している旨述べた。本件戦略は、スロベニアがヨーロッパおよび欧州大西洋の主要国として位置づけられていることを再確認し、スロベニアの外交政策の優先事項を世界の舞台に広げるものである。EU、NATO、国連、その他の多国間フォーラムにおけるスロベニアへの特別な重点、および第三国との関係構築への取り組みが強調されている。

●大統領、KFOR兵士を訪問し地域の役割を強調【19日】

ピルツ＝ムサル大統領は、コソボでのNATO KFORミッションに従軍するスロベニア兵士を訪問し、コソボを含む西バルカン半島はスロベニアにとり戦略的に極めて重要であると述べた。同大統領はまた、KFOR司令官と会談し、同地域の現在の安全保障状況について議論した。

●スロベニア外交官の年次総会の開催【18、20日】

18日、ゴロブ首相とファヨン外相は、スロベニア外交官の年次総会で演説し、過去1年間の懸命な努力によりスロベニアの評判がさらに高まったことを強調した。

20日、ピルツ＝ムサル大統領は、「大国の利害に巻き込まれることなく、また、沈黙を保つことも望まない、同じ考えを持つ国々と共に活動することは、我々の義務であり、権利である」と述べた。さらに、「平和と協力、そして紛争や排他的競争ではなく、それが自然な状態である」と主張すべきだと付言した。

●コス欧州委員(拡大担当)のスロベニア公式訪問【23日】

スロベニア出身のコス欧州委員(拡大担当)は、スロベニアを初めて公式訪問し、ゴロブ首相と会談を行った。ゴロブ首相は、この重要なポストへの任命はス

ロベニアの地位に対する重要な認識であると述べた。コス委員はEU拡大の重要性とメリットを強調し、自身のポストは欧州委員会における重要なポストの1つであると述べた。同委員は、クラコチャル＝ズパンチッチ国会議長とピルツ＝ムサル大統領とも会談を行った。

●外務省、スロベニアの国連安保理任期前半を成功と評価【27日】

外務省は、スロベニアの2年間の国連安全保障理事会任期前半を成功と評価した。スロベニアは、国連憲章と国際法を一貫して尊重する、原則的で責任感のある尊敬に値する国として名を馳せたと述べた

経済・統計・科学技術

●スロベニア、イノベーション活動企業シェアでEU平均を上回る【1日】

スロベニアは、革新活動を行う企業の割合がEU平均をやや上回り、全加盟国中11位であることが、欧州委員会統計局(ユーロスタット)が実施した最新の欧州共同体イノベーション調査で明らかになった。2020年から2022年の間、製品やサービス、あるいは業務プロセスにおいて革新を実施したEU加盟企業の割合は51%で、スロベニアは55%で11位であった。

●OECD、2024年と2025年のスロベニアの経済見通しを下方修正【4日】

経済協力開発機構(OECD)は、5月の予測と比較して、スロベニアの経済見通しを下方修正した。2024年は2.3%から1.1%に、2025年は2.7%から2.6%に修正された。2026年には、スロベニアのGDPは2.6%の成長が見込まれている。OECDは、今後2年間は国内需要と海外需要の回復がスロベニア経済を牽引し、2026年には財政政策が中立を維持した後に引き締められると見ている。

●11月の失業率は0.5%増【4日】

スロベニアの失業率は11月末時点で46,877人に達し、前月比で0.5%増、前年同月比では3.1%減となったと雇用サービスが発表した。11月には、新たに5,119人が雇用サービスに登録し、これは10月より29.1%減、前年同月より2.5%増となった。

●政府資金、2つの新しい自動車産業プロジェクトに投入【5日】

政府は、スロベニアの大手自動車部品サプライヤー11社が参加するイニシアチブである GREen MObility (GREMO) の一環として、2つの新しいプロジェクトへの資金提供を承認した。同プロジェクトは

6,300万ユーロ相当であり、国が3,840万ユーロを拠出する予定。

●10月の輸出は前年比18%増、輸入は81%の大幅増【5日】

スロベニアの10月の輸出総額は57億7,000万ユーロで、前年比17.9%増。一方、輸入は81.4%増の88億9,000万ユーロにまで急増。統計局によれば、これは主に、EU域外諸国との貿易における加工業務の価値増加によるもの。10月のEU域外諸国への輸出は38.3%増の30億5,000万ユーロ、EU加盟国への輸出は1.2%増の27億2,000万ユーロとなった。

●経済S&PとDBRSモーニングスター、スロベニアの見通しを「安定」から「ポジティブ」に引き上げ【7日】

格付け会社S&PとDBRSモーニングスターはスロベニアの信用格付けを、S&PはAA-、DBRSモーニングスターはA+とした。スコープ・レーティングスも、スロベニアの格付けをAに据え置き、見通しを「安定」とした。

●コペル港、1億5,000万ユーロ超のコンテナターミナル改修に承認【10日】

港湾運営会社ルカ・コペルは、過去10年間で最大の投資であるコンテナターミナルの拡張の実行にゴーサインを出したと報じられている。デロの報道によると、コンテナターミナルの拡張はコレクトール・コリング率いるスロベニアの建設業者グループに委託され、付加価値税抜きで1億5,300万ユーロの費用が見込まれる。

●10月の工業生産高は前年比3.5%増【10日】

スロベニアの10月の工業生産高は9月比2.3%増、前年比3.5%増となった。統計局によると、産業全体の売上高と在庫総額も10月は月間ベースと年間ベースの両方で増加。

●スロベニア、EUジェンダー平等指数の平均をわずかに下回る【10日】

EUの2024年ジェンダー平等指数におけるスロベニアのスコアは70.1ポイントで、EU平均をわずかに下回った(EU平均では71ポイント)。

●スロベニア・セルビアの電力取引所、ハンガリーのライバルと合併【11日】

スロベニアのBSPとセルビアのSEEPEXが所有する電力取引所ADEXグループが、ハンガリーの取引所HUPXと合併した。関係者は、この合併は中欧、東欧、南東欧における主要な電力取引ハブを創出すると述べた。ADEXグループはBSP、HUPX、SEEP

EXの唯一の株主となった。スロベニアの送電網運営会社Elesは現在、ADEXの10%の株式を保有している。一方、かつてHUPXを所有していたハンガリーのシステム運営会社Mavirは、40%の株式を保有する最大の株主である。

●サヴァの収益、2024年に過去最高額の10億ユーロを上回る見込み【12日】

サヴァ保険グループは、2024年の純利益が7800万ユーロに達する見込みであると発表した。これは計画を約10%上回り、2023年の数字を20%上回る。売上高は初めて10億ユーロを超える見通しである。来年度、グループは売上高を5%増、純利益を8%増とする計画である。

●スロベニアは国際貿易に高度に統合された状態を維持【12日】

スロベニア統計局によると、2023年の同国の商品およびサービスの輸出入額は前年と比較して減少したものの、国際貿易への高い統合レベルを維持した。GDPに占める割合で示される商品およびサービスの輸出入額の相対的な規模（輸出が83.3%、輸入が76.8%）でみると、スロベニアはEU加盟国の上位10か国にランクインしている。

●EC、レック社への投資に5,200万ユーロの優遇措置を承認【13日】

欧州委員会は、製薬会社レックがスロベニア北東部レンダヴァに計画しているハイテクバイオシミラー（バイオ後続品）施設に5,200万ユーロの政府補助金を承認した。推定4億ユーロのこのプロジェクトはすでに建設中である。スイスのジェネリック医薬品多国籍企業サンドスの子会社であるレックは、同社がすでに生産工場を持っているレンダヴァで330人の新規雇用を創出すると見込んでいる。

●GZSは今後3年間のGDP成長率を約2.5%と予測【17日】

スロベニア商工会議所（GZS）は、今後3年間のスロベニア経済の成長率は年率約2.5%と予測している。これは過去8年間の平均を0.7ポイント下回る。一方、医療、社会福祉、ICT、金融、不動産業、その他のビジネスサービスは、付加価値の増加率が名目上高くなる分野である。製造業と建設業は、成長率が低くなる分野であると、GZSのチーフエコノミストであるイヴァンツ氏は述べた。

●中央銀行、2025年のGDP成長率予測を2.2%に修正【18日】

中央銀行は、今年の成長率が予想より低い1.4%だったことを受けて、来年の同国の経済成長率は2.

2%となると予想している。これは以前の予測である2.6%から下方修正され、既存の予測の下限に当たる。成長率は2026年に2.8%に上昇し、その後2027年には再び2.4%に減速すると予想されており、ユーロ圏の平均を大幅に上回る。

●政府、最新のエネルギー・気候計画を採択【18日】

政府は最新の国家エネルギー・気候計画（NEPN）を採択し、2030年までに温室効果ガス排出量の削減、エネルギー自立の向上、クリーンエネルギー源への移行を目標に設定した。ロードマップでは、新しい原子炉の計画は保留されており、最終決定は2028年までに行われる予定。

●スロベニア、実際の個人消費はEU平均の85%【18日】

2023年のスロベニアの実際の個人消費はEU平均の85%だった。ユーロスタットのデータによると、スロベニアは購買力基準で表された一人当たりGDPで92%とEU平均に近い。世帯が実際に消費したすべての商品とサービスを指す実際の個人消費は、昨年は2022年と比較して1パーセントポイント減少したが、2021年の水準より1パーセントポイント高かった。

●2025年の労働市場に大きな衝撃は予想されず【20日】

スロベニアの労働市場は良好な状態にあると考えられており、2025年には大きな衝撃は予想されていない。多くの雇用主は引き続き労働力不足に直面することになり、スロベニアへの外国人労働者の流入が続く、統合の課題がさらに高まることが予想される。6月末時点で、同国の雇用サービスでは過去最低の失業者数が記録され、約43,400人であった。

●12月の消費者信頼感指数は上昇【20日】

スロベニアにおける消費者信頼感指数は12月に上昇し、11月比で2ポイント、2023年12月比では5ポイント上昇したことが統計局のデータで明らかになった。年間上昇率は、現在の経済状況に対する消費者の楽観的な見通し（10ポイント上昇）、今後12ヶ月間の家計の見通し（8ポイント上昇）、同国の経済見通し（1ポイント上昇）によって牽引された。

●10月の平均総支給額は実質2.4%増【20日】

スロベニアにおける10月の平均総賃金は2,388.35ユーロで、名目値では9月より1.9%高く、実質値では2.4%高かった。統計局によると、平均純賃金は1,514.49ユーロで、名目値では前月比1.8%増、実質値では2.3%増であった。

●政府、エネルギー庁に送電料金制度を元に戻すよう要請【23日】

電力網料金の新制度が特に企業の間で騒動を引き起こしたことを受け、政府はエネルギー庁に対し、2月以降、旧制度で送電料金を徴収し始めるか、同庁の評議会が辞任するよう要請した。ゴロブ首相は「現在の方法論が適切だと偽ることはもうできない」旨、政府会合後に述べた。

●観光業に関する新たな団体交渉協定に署名【23日】

2年間の交渉を経て、観光業に関する新たな団体交渉協定が署名された。協定には、最低賃金の15%引き上げ、昼食手当と出張手当の増額が含まれる。1月1日に発効する。最低基本賃金は800ユーロから920ユーロに引き上げられる。4段階上の階級では、1,200ユーロから1,320ユーロに引き上げられ、来年の最低賃金予想を上回ると観光・ホスピタリティ労働組合はプレスリリースで言及した。

●大手供給業者、家庭向けガス価格を引き下げ【23日】

市場の好調を背景に天然ガスの大手供給業者は12月に家庭向けガス価格を引き下げると、1月1日から引き下げる予定。価格は付加価値税その他の税金を除いた1メガワット時あたり約50ユーロで推移する。首都の家庭向け天然ガス市場の25%以上を占めるリュブリャナの公益事業会社Energetika Ljubljanaは、価格を8%引き下げて1メガワット時あたり49.95ユーロにする。PetrolはVATを除いた価格を15%近く下げて51.48ユーロに引き下げる。一方、小売ガス市場の24%を支配しているGen-Iは、12月1日に価格を約15%引き下げた。

●12月の景況感は上昇【23日】

スロベニアの景況感は、12月に0.5パーセントポイント上昇し、マイナス2.6パーセントポイントとなった。これは主に消費者の楽観的な見通しによるものであると、最新の統計局データで示されている。消費者の景況感は、主要景況感の数字を0.7ポイント押し上げ、製造業は0.1ポイント上昇した。年間レベルでは、景況感は0.4ポイント上昇した。

●第3四半期中古住宅販売は14年ぶりの低水準、価格は依然上昇中【23日】

統計局の発表によると、スロベニアの住宅物件販売数は本年第3四半期に減少し、中古住宅の販売は14年ぶりの低水準に落ち込んだ。他方、不動産価格は引き続き上昇している。第3四半期には合計1,737件の取引が記録され、前四半期から16%減、前年同期比で約30%減となった。

●11月の観光客数は20%増【24日】

統計局によると、11月のスロベニアの宿泊施設への観光客数は31万1,000人以上で、前年同月比19.7%増となった。スロベニアでののべ宿泊数は75.6万泊で、前年比14.4%増となった。2024年の最初の11か月間で、観光客数は6%増、宿泊数は5%増となった。

●11月の調査による失業率は上昇【27日】

スロベニアの調査による失業率は11月に0.2ポイント上昇し、5.2%となった。これは7か月連続の上昇である。これは2021年3月以来の高水準であることが、統計局の最新データで示されている。統計局の推計では、11月の失業者は約54,000人で、そのうち57%が男性、43%が女性である。

●12月の年間インフレ率は1.9%に微増【30日】

スロベニア統計局の発表によると、12月の年間インフレ率は1.9%であった。一方、前月比では、消費者物価は平均0.3%下落した。サービス価格は1年で平均2.7%上昇し、商品価格は1.4%上昇した。年間インフレの主な要因は、食品と非アルコール飲料価格の上昇であった。一方、月間比較での下落は、主に文化・娯楽サービスの価格低下によるものである。2023年には7.4%であった年間平均インフレ率は、2024年には2%となった。

治安・事件事故

●各地で花火・爆竹の違法行為【3日】

マリボルで、何者かが郵便受けや店舗に花火を投げ込んで損傷させる事件が発生した。またリュブリャナでは、違法な花火を所持していた若者があいついで検挙された。国内では花火・爆竹の使用できる期間・条件が厳格に規制されていることから、警察は重ねて注意を呼び掛けた。

●イゾラで銃器使用強盗【15日】

夜間、スロベニア南西・イゾラのカソリンスタンドに覆面の者2人が押し入り、銃で店員を脅して金品を奪った。通報後、警察は直ちに周辺を封鎖し、捜査に当たった。

●コチェウィエで銃器使用殺人事件【16日】

深夜、スロベニア南東・コチェウィエのアパートで42歳の男性の射殺死体が発見された。警察は、同じアパートの66歳の男を容疑者として逮捕した。

●国境検問を再延長【22日】

政府は、クロアチア・ハンガリーとの国境検問を2025年6月21日まで延長することを正式に決定し、関

係法令を施行した。同措置は、中東情勢の悪化とテロ脅威の高まりを受け、2023年に開始されたもの。シェンゲン領域内では現在、イタリア、オーストリアなど多くの国が国境検問を実施している。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●マリボルの民族解放博物館で「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」開催【3日】

マリボルの民族解放博物館で「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」(展覧会タイトル: The exhibition Hiroshima and Nagasaki 1945 - Then and Never Again)の開会式典が開催された。

本展覧会は、スロベニアで初公開され、日本の原爆被害を受けた広島と長崎の2都市の戦前戦後の人々の衝撃的な物語をテーマに31のパネル写真と広島平和記念資料館からのオリジナルの展示品が紹介される。オープニングセレモニーでは、吉田晶子駐スロベニア共和国特命全権大使をはじめ、日本からの来賓が出席した。また、ピルツ＝ムサル大統領も挨拶を行った。

展覧会は、12月3日～2月28日まで開催され、開催の第1週には、被爆者から証言を聞くイベントやパネルディスカッション、ワークショップなど、関連のイベントが開催された。

●ECOCの主要文化プロジェクト、演劇オムニバス【6日】

ノヴァ・ゴリツァ＝ゴリツァで来年開催される欧州文化首都(ECOC)では、20世紀の中欧の人々の生活をテーマにした、複数の劇団による12の連続上演が予定されている。

上演作品「ドデカロジー 1972-1983」は、ノヴァ・ゴリツァ出身の演出家トミ・ヤネジッチが手掛け、ヨーロッパ各地の劇団が制作に参加している。公演は、スロベニアのリュブリャナ、ルーマニアのティミショアラ、ウクライナのイバノ・フランコフスク、セルビアのノヴィ・サド、そしてスロベニアのクルシェ・クリエイティブセンターの6つの場所で行われる。

※欧州文化首都には、日本からの芸術家やパフォーマーが多く参加する予定です。

●スノーボード・ワールドカップ、男子パラレル大回転でマストナックが2位【12日】

スロベニアのティム・マストナックは、イタリア・カレツァで開催された今シーズン最初のワールドカップ・男子パラレル大回転で2位となった。日本勢は女子パラレル大回転で2023年世界選手権覇者の三木つばきが3位に入った。

在スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●大使館で受け付けている手続の一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券(パスポート)】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●ところがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>

●「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)

2024年12月3日よりマリボル国立民族博物館にて「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」展(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)を開催しております。

本展覧会は、マリボル民族解放博物館と広島平和記念資料館料館が主催で、スロベニアでは初めての開催となります。

開催期間:2024年12月3日～2025年2月28日

詳細は博物館のFacebookをご覧ください。

URL:

<https://www.facebook.com/people/MNOM-Muzej-narodne-osvoboditve-Maribor/100076229261041/>